

# 令和元年度 第1回うつのみや産業振興協議会

日 時：令和元年8月20日（火）  
午前10時00分～午前11時30分  
会 場：宇都宮商工会議所 常議員会室

## 会 議 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

#### (1) 意見交換

「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の進捗と評価について

⇒資料1, 別紙

《ご意見いただきたいポイント》

○別紙の各施策別に記載している〈施策を取巻く環境〉や〈施策実現に向けた今後の方向性〉について、どのような視点で取組むべきかなどのご意見を頂きたいと思っております。

### 3 その他

### 4 閉 会

#### 【配布資料】

- ・資料1：「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の進捗と評価について
- ・別紙：「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の評価（平成30年度）

## うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和元年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考	
1	産業界	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	石原 典男	欠席	
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙	欠席	
3		宇都宮機器 株式会社	専務取締役	若色 昌幸		
4		キャノン 株式会社 宇都宮阿見人事部	部長	清水 隆		
5		株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	部長	柳田 堅氏		
6		株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明		
7		株式会社 東武宇都宮百貨店	取締役社長	守 徹		
8		株式会社 TKC	代表取締役社長	角 一幸	欠席	
9		東日本電信電話 株式会社 栃木支店	支店長	長谷部 周彦		
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	北上 和博	
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12			株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事	檜原 貞亮	副会長	
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長	
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	産業振興部長 兼 ものづくり産業振興 グループリーダー	横塚 勝		
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	チーフエコノミスト	豊田 晃		
17		国立大学法人 宇都宮大学 産学イノベーション支援センター	センター長	横田 和隆		
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	鈴木 啓介		
19		宇都宮市	経済部長	大竹 信久		

(順不同・敬称略)

## うつのみや産業振興ビジョン（平成 29 年度改定）の進捗と評価について

## 1 ビジョンの概要

## (1) 目的

本市が持つ資源や強み，ポテンシャルを活かして，第一次産業から第三次産業まで「創造力」，「耐久力」，「循環力」，「稼ぐ力」を高め，人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する「経済・産業未来都市」の実現

## (2) ビジョン全体指標

指標名	目標数	増加率	目標年度
市内総生産	3,007,728 百万円	10.6%	R9(2027)
小売業年間商品販売額／市民 1 人	135 万円	16.3%	R4(2022)
製造品出荷額	2,272,275 百万円	14.7%	
農業産出額	220 億円	7.8%	
観光入込客数	1,550 万人	4.5%	
就業者数	243 千人	0.4%	

## (3) 施策の柱

## ①本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）に L R T 関連産業を加え，交通に関する産業の集積を促進するとともに，環境・エネルギー産業などの成長産業のさらなる振興を図る。

## ②産業集積を高める企業の立地・定着の促進

さらなる産業集積を図るため，オフィス系企業の立地促進や，ものづくりを推進するための新たな産業用地の開発を図る。

## ③本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

「中小・小規模企業」や「地場産業」，「農業者」が，持続的に成長できるよう生産性や創造性の向上促進を図る。

## ④地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

大谷地域や L R T，プロスポーツなどを最大限に活用するとともに，農業・商業・工業・観光の連携を促進し，相乗効果を高め，産業全体の総合力の向上を図る。

## ⑤産業活動の源となる人材の確保と育成

若年女性の東京圏への流出や産業界全体の担い手不足などの課題に対応し，本市で誰もが活躍できるよう，受け皿の確保や人材の確保・育成を図る。

## 2 ビジョンの進捗評価の考え方

・ビジョンの進捗・評価は，以下の視点で評価を行う。






- ① ビジョンの実現に向けた進捗状況について，6つの「全体指標」で本市経済状況を確認する。
- ② 5つの施策の柱別の取組評価について，「施策を取巻く環境」と，「本市の取組実績」，「施策実現に向けた今後の方向性」を評価する。

### 3 ビジョンの進捗と評価

#### (1) 進捗状況

##### 【全体指標】

- ・すべての指標(就業者数は除く)において、上昇傾向であり本市経済が活性化
- ・本市経済を牽引している「製造業」が強い傾向や、「製造業」への支援に取り組んでいる背景などにより、「市内総生産」や「製造品出荷額」の伸び率が顕著
- ・国をはじめとして、本市においても農業への補助金支援などを多様な支援強化により、「農業生産額（農業産出額）」の伸び率が顕著
- ・インバウンド市場の拡大に伴い、大谷地域の取組やプロスポーツの活性化により、「観光入込客数」の伸び率が顕著

指標	目標	策定時	現状	増減率 (現状/策定時)	
市内総生産	3,007,728 百万円 (令和 9 年度)	2,719,222 百万円 (平成 26 年度)	2,914,497 百万円 (平成 27 年度)	7.18%増	
	2,956,071 百万円 中間 (令和 4 年度)				
製造品出荷額	2,272,275 百万円 (令和 4 年度)	1,981,059 百万円 (平成 26 年度)	2,122,209 百万円 (平成 29 年度)	7.12%増	
小売業年間商品販売額 /市民 1 人	135 万円 (令和 4 年度)	116 万円 (平成 27 年度)	117 万円 (平成 28 年度)	0.86%増	
農業生産額 (農業産出額)	220 億円 (令和 4 年度)	204 億円 (平成 27 年度)	219 億円 (平成 28 年度)	7.35%増	
観光入込客数	1,550 万人 (令和 4 年度)	1,483 万人 (平成 28 年度)	1,512 万人 (平成 30 年度)	1.96%増	
就業者数 (15 歳以上)	243 千人 (令和 4 年度)	242 千人 (平成 27 年度)	データ元が国勢調査のため 確認中		

#### (2) 施策の柱別取組評価

- ・ビジョンに掲げる「施策の柱」別に〈施策を取巻く環境〉や〈平成 30 年度 of 取組実績〉、〈施策実現に向けた今後の方向性〉について整理・評価

⇒ **別紙（進捗と評価（平成 30 年度））**のとおり

施策の柱	平成30年度の主な全体評価
<p><b>I. 本市産業を発展させる新事業, 成長産業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代モビリティ関連産業(航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信)が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展, 本市へのLRTの導入などを契機として, さらなる飛躍を促進</li> <li>様々な企業が, 新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出し, ニッチトップ企業へ成長と社会や地域貢献・協力を促進</li> <li>中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し, コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化</li> <li>新たな企業が絶え間なく創出されるよう, 起業・創業を促進</li> </ul> <p>【重点取組】</p> <p>重点①: 企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進                  重点②: 次世代モビリティ, 環境・エネルギー, 健康福祉の関連産業の振興                  重点③: LRT導入に伴う, 交通に関する産業の集積を促進                  重点④: 地域産業の「低炭素化」の促進                  重点⑤: 「環境・エネルギー産業」の立地の促進                  重点⑥: ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進                  重点⑦: 「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進                  重点⑧: 新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p> <p>◆施策の状況を確認する指標</p>	<p><b>1 【施策を取巻く環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国において, ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現に向けたプロジェクトが進行していることや, 全国各地でIoTやビッグデータ・AIを活用した実証実験に取り組んでいる。</li> <li>国において, 革新的な技術シーズを有する中堅・中小企業間の連携の強化や, 研究開発型ベンチャーがベンチャーキャピタル等と連携して取り組む実用化開発への支援, 大学等の産学連携機能の強化等により, 技術シーズ創出と事業化をつなぐ「橋渡し」機能の更なる強化に取り組んでいる。</li> <li>「地域未来投資促進法」(平成29年7月施行)において, 地域経済への影響力が大きく, 成長性が見込まれるとともに, 地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手, および担い手候補である企業を「地域未来牽引企業」として全国で2, 148社を選定し支援に取り組んでいる。</li> <li>国において, 産業競争力強化法を改正(平成30年7月9日施行)し, 多くの起業家を発掘するため「創業機運醸成」に取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>2 【平成30年度の取組実績】</b></p> <p><b>(1) 【次世代モビリティ関連産業等の更なる飛躍】</b></p> <p>重点②: 次世代モビリティ, 環境・エネルギー, 健康福祉の関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新産業創出支援事業補助金の活用促進(採択件数: フェーズI 4件 &lt;&lt;分野: 環境・エネルギー1件, 医療・福祉1件, 農業2件&gt;&gt;)</li> </ul> <p>重点③: LRT導入に伴う, 交通に関する産業の集積を促進</p> <p>重点⑤: 「環境・エネルギー産業」の立地の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規企業立地や既存企業の事業拡大を支援する, 企業立地・拡大再投資補助金の申請件数は年平均3件程度のところ, 平成30年度においては10件の申請があり, その内, モビリティ関連企業からの申請は3件で, 着実に増加している。</li> </ul> <p>《課題》・AIや自動車の自動運転技術, 第5世代移動通信システム(5G)など, 新たな技術が進展してきていることから, これらの技術を高める施策の検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境・エネルギー産業の新たな企業立地やLRT導入を契機とした「交通産業」関連の企業などの立地を促進するため, 具体的な施策・事業の検討が必要である。</li> </ul> <p><b>(2) 【新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</b></p> <p>重点①: 企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドローンなどの最新技術の動向や, 企業の共通課題である「人材育成」などをテーマにしたセミナー等の実施により, 多くの企業にイノベーションの意識が喚起された。</li> <li>「農工連携異業種交流会」の開催(8月・11月開催 参加者数計68者)</li> </ul> <p>重点⑥: ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT利活用促進セミナーの開催(開催回数: 12回, 参加者数: 38名(累計))</li> <li>ICT利活用促進補助金の創設(申請件数: 3件)</li> </ul> <p>重点④: 地域産業の「低炭素化」の促進</p> <p>《課題》・新たな技術の開発・研究や商業化を行うため, 産産・産学連携が重要であることから, 連携の機運を高める効果的な事業が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>軽減税率制度の導入やキャッシュレス決済を促進するため, 商工会議所などの関係機関と連携しながら, 情報収集と発信が必要である。</li> <li>企業のICT導入が進みにくいことから, 業務効率化の導入事例やICT導入のメリットなど, 積極的な周知・啓発が必要である。</li> <li>企業の「低炭素化」や「省エネルギー化」に資する, 業務効率化や生産性向上を促進するさらなる取組が必要である。</li> </ul> <p><b>(3) 【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</b></p> <p>重点⑧: 新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市経済の好循環の創出する宇都宮市版「地域中核企業」支援制度を構築した。</li> <li>地域の中核となり経済成長を牽引する「地域未来牽引企業」に, 新たに7社が追加され, 合計で市内企業20社が選定された。</li> </ul> <p>《課題》・本市経済循環を高めるため, より多くのコネクターループ企業の創出に取り組むとともに, コネクターループ企業の地域内取引の拡大支援が必要である。</p> <p><b>(4) 【起業創業の促進】</b></p> <p>重点⑦: 「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「宇都宮市創業支援等事業計画」に, 新たに「創業機運醸成事業」を4事業を位置付け, 創業機運の充実を図った。</li> <li>ベンチャー企業等成長支援事業(宇都宮アクセラレータープログラム)の実施(採択者5者)</li> <li>ふるさと納税起業家支援事業の実施(採択者2者 寄附金調達額 計5,199千円)</li> </ul> <p>《課題》・起業前や起業後の多様な課題に応じた的確に対応できるよう, 企業や大学, 支援機関, 行政などの多様な機関が連携した起業しやすい環境作りが必要である。</p>
<p><b>【指標】付加価値額</b></p> <p>【ビジョン改定時】 535,544百万円(H26)                  【進捗状況】 578,976百万円(H29)                  【対前年増減】 8.1%</p>	
<p><b>【指標】創業率(RESASより)</b></p> <p>【ビジョン改定時】 6.7%(H26)                  【進捗状況】 5.49%(H28)                  【対前年(率)】 ▲1.21%</p>	
	<p><b>3 【施策実現に向けた今後の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍】及び【新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】については, AIや自動運転技術, 5Gなど, 新たな技術が進展してきていることから, 最先端技術や身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーの開催し, 新技術・新製品の開発や技術活用による生産性向上に取り組むとともに, 健康福祉などの社会課題の解決や, 産学・産産連携による技術・製品開発などを加速させる異業種交流会や意見交換の場などの機会を多く創出していく。</li> <li>【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】については, 地域内経済循環を一層高め, 経済全体を活性化させていくため, 地域の中核となるコネクターループ企業の創出と支援に取り組んでいく。</li> <li>【起業創業の促進】については, 高い技術力や創造性を持った成長意欲が高いベンチャー企業への支援を強化し, 中小企業とベンチャー企業とのマッチングなどを図るとともに, 企業や大学, 支援機関, 行政が連携した起業しやすい環境作りに取り組んでいく。</li> </ul>

施策の柱	平成30年度の主な全体評価
<p><b>Ⅱ. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進</li> <li>・市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築し、さらなる産業集積を促進</li> <li>・「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進</li> </ul> <p>【重点取組】                      重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)                      重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化                      重点⑩：新たな産業用地の開発推進                      重点⑪：市外からの本社機能の移転促進と中核系企業の立地促進                      重点⑫：農業参入企業の立地促進</p> <p>◆施策の状況を確認する指標</p> <hr/> <p>【指標】企業立地・定着促進補助金件数</p> <p>【ビジョン改定時】 3件(H26)                      【進捗状況】 10件(H30)                      【対前年増減】 7件</p> <hr/> <p>【指標】産業団地の立地率</p> <p>【ビジョン改定時】 98.2%(H28)                      【進捗状況】 100%(H30)                      【対前年増減】 1.8%</p> <hr/> <p>【指標】農業への参入企業件数</p> <p>【ビジョン改定時】 35法人(H28)                      【進捗状況】 43法人(H30)                      【対前年増減】 8法人</p>	<p><b>1 【施策を取巻く環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏央道等の整備により、首都圏からの物流・交通機能等が強化されたことで、近隣県や栃木県の県央、県南を中心に、企業の立地が進んでいる。</li> <li>・「地域未来投資促進法」(平成29年7月施行)において、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を「地域未来牽引企業」として全国で2,148社を選定し支援に取り組んでいる。(再掲)</li> <li>・国において、さらなる女性活躍を促進するため、女性活躍推進法の改正(令和元年6月5日施行)がされたことや、農外出身者等の受け皿としての農業法人の増加など「受け皿」作りに取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>2 【平成30年度の実績】</b></p> <p>(1) 【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】</p> <p>重点⑩：新たな産業用地の開発推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業進出ニーズに対応するため、新たな産業用地の検討について、市南部地域10カ所を選定し、開発に向けた具体的な検討が進行している。</li> </ul> <p>《課題》・迅速かつ円滑に進めるため、事業手法の検討を早急に行う必要がある。</p> <p>(2) 【市外からの新たな企業の立地(「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地)】</p> <p>重点⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度より、「事務職」の受け皿と期待される「オフィス企業」を誘致するため、「オフィス企業立地支援補助金」を創設した。(申請件数2件)</li> <li>・「企業立地セミナーin東京」の開催(参加企業数64社、参加者116名、具体的相談2件)</li> <li>・空きオフィスバンクの創設(バンク登録件数5件、活用件数2件)</li> </ul> <p>重点⑫：農業参入企業の立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大谷地区における夏秋いちごの産地化を推進するため、「農業参入フェア」への出展による企業誘致PRを行い、新たに1社が生産者として参入し、合計3社が生産しており、平成30年度中に新たな2社が新規参入の検討を開始した。</li> </ul> <p>《課題》・女性をはじめとした若年者等の雇用の「受け皿」を拡大するため、空きオフィスの所有者に「空きオフィスバンク」への登録を促し、オフィス企業の立地に取組むとともに、農業就職者の「受け皿」となる農業参入企業の立地促進が必要である。</p> <p>(3) 【既立地企業の定着と拡大再投資】</p> <p>重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規企業立地や既存企業の事業拡大を支援する、企業立地・拡大再投資補助金の申請件数は年平均3件程度のところ、平成30年度においては10件の申請があり、例年よりも増加している。</li> </ul> <p>(4) 【地域内での強い取引関係の構築】</p> <p>重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市経済の好循環の創出する宇都宮市版「地域中核企業」支援制度を構築した。(再掲)</li> <li>・地域の中核となり経済成長を牽引する「地域未来牽引企業」に、新たに7社が追加され、合計で市内企業20社が選定された。(再掲)</li> </ul> <p>《課題》・本市経済循環を高めるため、より多くのコネクターループ企業の創出に取り組むとともに、コネクターループ企業の地域内取引の拡大支援が必要である。(再掲)</p> <p><b>3 【施策実現に向けた今後の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】については、既存産業用地の立地率がほぼ100%である中、市外から本市に進出を検討している企業ニーズが多い状況であり、これらのニーズに迅速に対応できるよう、新たな産業用地の検討・開発を早急に進めていく。</li> <li>・【市外からの新たな企業の立地(「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地)】については、女性をはじめとした若年者の働く場を創出するため、本市企業立地支援制度の活用を促し、多くのオフィス企業の立地や本社機能の移転に取り組んでいく。</li> </ul>

施策の柱	平成30年度の主な全体評価
<p>Ⅲ. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興</p> <p>・「中小・小規模企業」、「地場産業」、「農業者」が、社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進</p> <p>【重点取組】                      重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化                      重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進                      重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上                      重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進                      重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <p>◆施策の状況を確認する指標</p> <p>【指標】小売業年間商品販売額</p> <p>〔ビジョン改定時〕 605,982百万円(H27)                      〔進捗状況〕 700,595百万円(H28)                      〔対前年増減〕 15.6%</p> <p>【指標】市内事業所及び従業員数</p> <p>〔ビジョン改定時〕 23,054箇所, 243,915人(H28)                      〔進捗状況〕 21,906箇所, 241,408人(H30)                      〔対前年増減〕 ▲1,148箇所, ▲2,507人</p> <p>【指標】中心市街地の空き店舗数</p> <p>〔ビジョン改定時〕 42店舗(H28)                      〔進捗状況〕 24店舗(H30)                      〔対前年増減〕 ▲18店舗</p> <p>【指標】集落営農組織数</p> <p>〔ビジョン改定時〕 24組織(H28)                      〔進捗状況〕 28組織(H30)                      〔対前年増減〕 4組織</p>	<p>1 【施策を取巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国において、生産年齢人口の減少に伴う生産性の低下に対応するため、企業へのICTなどの技術の活用促進させる取組が強化されている。</li> <li>・令和元年10月に予定されている消費税増税の駆け込み需要と反動を平準化するため、国による企業への支援が検討されている。</li> <li>・米中貿易摩擦や中国・欧州の経済減速、対日本の貿易状況などにより、製造業及び非製造業において影響が懸念される。</li> <li>・農業就業者が著しく高齢化しており、今後、高齢農業者のリタイアが急速に進むことが見込まれる。</li> </ul> <p>2 【平成30年度の取組実績】</p> <p>(1) 【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <p>重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業承継セミナー」の開催(年2回開催, 参加者数延66名)</li> <li>・認定農業者などを対象とした第三者承継などの講演会(参加者約200名)</li> </ul> <p>重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗出展補助金の活用促進(H30年度認定件数12件)</li> </ul> <p>重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓支援事業者補助金の活用促進(活用件数:10件)</li> </ul> <p>≪課題≫事業承継を促進するため、ヒアリング等を通して事業者の意識醸成を図るとともに、企業ニーズに応じた「第三者承継」の促進策の検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の空き店舗は減少傾向にあるが、日中の賑わい創出を促進するため、商店街等と連携した具体的な事業の検討が必要である。</li> <li>・国内市場の縮小傾向や輸出環境の変化、さらには東南アジアを中心とした海外市場の拡大を踏まえ、企業のさらなる販路拡大支援が必要である。</li> </ul> <p>(2) 【生産性と創造性の向上を促進】</p> <p>重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAうつのみやの梨やイチゴなど4つの専門部会に対する説明会や、認定農業者などを対象とした講演会の開催により、第三者継承事業の必要性について理解を促進した。</li> <li>・JA等との連携により地域における集落営農の検討を支援した結果、石那田地区において、土地改良事業を契機として地域における農地の集積・集約化を図り効率的な営農の実現を目指す「集落営農法人」が設立されたほか、下篠井地区、川俣地区においても、農作業の共同化や経理の一元化等に取り組む「集落営農組合」が設立された。</li> </ul> <p>重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT利活用促進セミナーの開催(開催回数:12回, 参加者数:38名(累計))(再掲)</li> <li>・ICT利活用促進補助金の創設(申請件数:3件)(再掲)</li> </ul> <p>≪課題≫本市農業の持続的な発展に向けて、農業者の農業所得が向上し、選ばれる職業として後継者が就農する「稼げる農業」への取組が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽減税率制度の導入やキャッシュレス決済を促進するため、商工会議所などの関係機関と連携しながら、情報収集と発信が必要である。(再掲)</li> <li>・企業のICT導入が進みにくいことから、業務効率化の導入事例やICT導入のメリットなど、積極的な周知・啓発が必要である。(再掲)</li> </ul> <p>3 【施策実現に向けた今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【各事業者が抱える多様な課題への対応】については、平成30年度に策定した、本市の工業、商業・サービス業を主に対象分野とし、農業、観光も連携した中小企業の振興を図る「うつのみや中小企業応援プラン」において、事業承継や地域経済循環、生産性向上、雇用創出など4つの「戦略事業」を掲げており、優先的・重点的に取組むため、商工会議所や事業引継センターなど、各関係機関と連携や情報共有を行いながら、適切な支援策を検討・実施していく。</li> <li>・【生産性と創造性の向上を促進】については、生産性向上に重要なICT導入を促進するため、身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーなど開催し、特に小規模事業者や農業者のICT化の促進に取り組むとともに、平成30年度に策定した「第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画」において、農業の成長産業化を目指した「稼げる農業」の実現に向けて、「生産性向上プロジェクト」と「売れる農産物づくりプロジェクト」を掲げ、生産技術の高度化やブランド向上などに取り組んでいく。</li> </ul>

施策の柱	平成30年度の主な全体評価
<p><b>IV. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大</li> <li>・生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」を向上</li> </ul> <p>【重点取組】</p> <p>重点⑰： 「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進                  重点⑱： 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進                  重点⑲： 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進                  重点⑳： ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興                  重点㉑： 大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出                  重点㉒： 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進                  重点㉓： プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興                  重点㉔： コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進                  重点㉕： LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p> <p>◆施策の状況を確認する指標</p> <hr/> <p>【指標】大谷地域入込客数</p> <p>〔ビジョン改定時〕 626千人(H28)                  〔進捗状況〕 776千人(H30)                  〔対前年増減〕 24.0%</p> <hr/> <p>【指標】アグリネットワーク採択件数</p> <p>〔ビジョン改定時〕 82件(H28)                  〔進捗状況〕 90件(H30)                  〔対前年増減〕 8件</p> <hr/> <p>【指標】新産業創出支援事業補助金 農業関連採択件数</p> <p>〔ビジョン改定時〕 1件(H28)                  〔進捗状況〕 2件(H30)                  〔対前年増減〕 1件</p>	<p><b>1 【施策を取巻く環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各自自治体では、地域特性や魅力を活かした産業振興や観光振興を強化しており、拡大するインバウンド市場の取込みや2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向けて、全国各地において外国人の訪日対応策の強化が見込まれている。</li> <li>・大学の研究シーズを農業や工業・商業・観光に実用化している取組や、「医療×観光」のメディカルインバウンドなど、他分野連携による新たな事業が進んでいる。</li> </ul> <p><b>2 【平成30年度の取組実績】</b></p> <p><b>(1) 【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</b></p> <p>重点⑰： 「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進                  重点⑱： 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ろまんちっく村の指定管理者である「株式会社ファーマーズ・フォレスト」が、沖縄県うるま市の多機能型直売所「うるマルシェ」を開設したことにより、宇都宮産の農産物を沖縄県に拡大した。</li> </ul> <p>重点⑲： 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリネットワークの活動により、6次化の新商品開発は着実に進行している。(開発件数4件)</li> </ul> <p>重点㉑： 大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大谷地域における規制緩和(床面積の拡大)を行い、大谷石文化の日本遺産の登録などにより、飲食や物販などの店舗の出店が促進され、大谷地域における入込客数は、平成元年以降で過去最大(776千人)になった。</li> <li>・大谷石採石跡地の地下にある冷熱エネルギーの利活用などをきっかけに、大谷夏いちごへの生産者の増加や製造業の企業が農業分野に参入するなど異業種進出が促進された。</li> <li>・都内ICT関連事業者が本市内エネルギー関連企業と共同して、大谷地域の特性を活かした新たな技術の実証実験に着手した。</li> </ul> <p>重点㉒： 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進                  重点㉔： コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <p>＜課題＞ 駅東口のコンベンション施設の整備に伴い、MICEの誘致強化などの具体的な施策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来年開催する「東京オリンピック・パラリンピック」や2022年に開催予定の「とちぎ国体」等の大型イベントを契機をチャンスと捉え、本市の魅力を全国に発信し、滞在時間の延長や消費の拡大などを促進する、さらなる観光誘客策の検討が必要である。</li> </ul> <p><b>(2) 【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</b></p> <p>重点⑳： ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野における新産業創出支援事業補助金の活用促進(農業分野の採択件数：2件)</li> </ul> <p>重点㉓： プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAPAN CUP開催における選手拡大や、3x3 World Tourなど国際スポーツイベントの開催により、観光入込客数や外国人年間宿泊者数が増加した。</li> </ul> <p>重点㉕： LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p> <p>＜課題＞ 農業分野への生産性向上に資するICTや工業技術の参入促進や、異業種交流による企業同士のマッチングから創出させる新事業や生産性向上など、新たな価値を生み出す取組が必要である。</p> <p><b>3 【施策実現に向けた今後の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】については、本市資源を活用して、他の地域に無い新たな価値や高付加価値な製品・商品・技術の創出を促進するため、「農業」、「商業」、「工業」、「観光」の産業間連携を促進させ、特に「大谷地域」や駅東口整備事業のコンベンション施設、LRTなど、本市の特性と特色ある資源を活用した新たな産業振興に取り組んでいく。</li> <li>・【生産性を向上させる企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】については、他分野の企業同士がマッチングすることで、新たな事業や新技術・新製品につながるため、積極的な異業種交流ができる「場」の創出に取り組んでいく。</li> </ul>



施策の柱	平成30年度の主な全体評価
<p><b>V. 産業活動の源となる人材の確保と育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進</li> <li>伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図り、次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成</li> </ul> <p>【重点取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点②⑥：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化</li> <li>重点②⑦：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成</li> <li>重点②⑧：「起業家」の創出促進</li> <li>重点②⑨：「働き方改革」の推進</li> <li>重点②⑩：新規就農者の確保・育成</li> <li>重点②⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進</li> </ul> <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点②⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】</li> </ul> <p>◆施策の状況を確認する指標</p>	<p><b>1 【施策を取巻く環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>完全失業率は、2.5%程度で低水準で推移し、有効求人倍率は、1.6倍程度の高水準にあり、雇用の良好な状態が続いている。</li> <li>国において、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日 働き方改革実現会議決定)を踏まえ、副業・兼業の普及促進を図るとともに、「改正出入国管理法」が平成31年4月1日に施行され、人材不足が深刻な14業種を対象に、一定の技能と日本語能力のある外国人に日本での就労を認めた。</li> <li>国において、多くの企業がダイバーシティを通じて経営力を高め、人材戦略の変革にもつなげることで、産業界全体における大きな流れつくる行動ガイドライン「ダイバーシティ 2.0」(平成30年6月改訂)を打ち出した。</li> <li>経済産業省が文部科学省の協力を得て、産業人材の育成の観点から、高校生を対象とした「起業家精神」の醸成に取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>2 【平成30年度の実績】</b></p> <p><b>(1) 【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点②⑥：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生に地元企業を紹介する「じぶん×未来フェア」の実施により、若者の就職への意識醸成が図られ、満足度も高いことから、次年度はより多くの高校生の意識を醸成した。(参加者数 宇都宮南高校2年生(303名)、13社、3大学)</li> </ul> </li> </ul> <p>≪課題≫・Uターン者を多く確保するためには、本市企業を認知してもらえよう、企業情報等を広く発信・周知が必要である。</p> <p><b>(2) 【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点②⑨：「働き方改革」の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革セミナー」の開催(参加者数 市内企業56者80名)</li> </ul> </li> <li>重点②⑪：市外からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度より、「事務職」の受け皿と期待される「オフィス企業」を誘致するため、「オフィス企業立地支援補助金」を創設した。(申請件数2件)(再掲)</li> <li>「企業立地セミナーin東京」の開催(参加企業数64社、参加者116名、具体的相談2件)(再掲)</li> <li>空きオフィスバンクの創設(バンク登録件数5件、活用件数2件)(再掲)</li> </ul> </li> </ul> <p>≪課題≫・女性をはじめとした若年者の就労の場(受け皿)の確保に取り組むとともに、兼業や副業などの多様な働き方や、外国人就労などの国の動向を踏まえながら、迅速かつ的確に対応できる支援策の検討が必要である。</p> <p><b>(3) 【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点②⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>「事業承継セミナー」の開催(年2回開催、参加者数延66名)(再掲)</li> <li>認定農業者などを対象とした第三者承継などの講演会(参加者約200名)(再掲)</li> </ul> </li> <li>重点②⑩：新規就農者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>県・JA・農業公社等の関係機関との連携により、営農検討段階から就農・定着までの切れ目ない支援に取り組むとともに、首都圏で開催される「新農業人フェア」等において本市農業を積極的にPRし、新規就農者を22名確保した。</li> </ul> </li> </ul> <p>≪課題≫・事業承継を促進するため、ヒアリング等を通して事業者の意識醸成を図るとともに、企業ニーズに応じた「第三者承継」の促進策の検討が必要である。(再掲)</p> <p><b>(4) 【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点②⑦：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>「社内人材育成セミナー」の開催(参加者数 41名 約8割が「満足」)</li> </ul> </li> <li>重点②⑧：「起業家」の創出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>「起業家精神養成講座」の開催(参加者数 大学生19名、社会人4名、高校生1名 内大学生2名が起業準備)</li> </ul> </li> </ul> <p>≪課題≫・今後、あらゆる場面において、IT技術の活用が見込まれることから、これらの技術に優れた人材や、企業のグローバル展開に活躍できる人材など、「高度人材」・「起業家」の確保と育成が必要である。</p>
<p>【指標】20.30歳代の転入、転出数</p> <p>【ビジョン改定時】 転入 7,507人(H28) 転出 6,695人(H28) 転入－転出 812人が転入</p> <p>【進捗状況】 転入 10,961人(H30) 転出 10,341人(H30) 転入－転出 620人が転入</p> <p>【対前年増減】 転入 3,454人増 転出 3,646人増 転入－転出 192人が転出</p>	<p><b>3 【施策実現に向けた今後の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】については、大学進学前に市内企業を認知してもらい、都内に進学しても、Uターンで地元就職に結びつくような長期視点に立った事業を実施していくとともに、市内の企業情報を広く発信し周知に取り組んでいく。</li> <li>【子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】については、生活スタイルに合った兼業・副業やテレワークなど、多様な働き方が可能になっていくことから、国の動向を踏まえながら労働環境の整備に取り組むとともに、女性をはじめとした若年者の働く場を創出するため、本市企業立地支援制度の活用を促し、多くのオフィス企業の立地や本社機能の移転に取り組んでいく。</li> <li>【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】については、喫緊の課題である「事業承継」や「農業担い手」の確保に向けた効果的な事業を早期に展開していく。</li> <li>【新たな事業を創出する「起業家」の育成】については、これからの時代や新たな技術に対応し、将来の地域経済を牽引し、グローバル進出するようなアントレプレナーシップあふれる産業人材(高度人材)の発掘・育成するため、長期的な視点に立ち、自身のキャリアを検討し始める高校生などを対象に、起業家の意識醸成に取り組んでいく。</li> </ul>
<p>【指標】認定農業者数</p> <p>【ビジョン改定時】 748経営体(H28)</p> <p>【進捗状況】 766経営体(H30)</p> <p>【対前年増減】 18経営体増</p>	